

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,451	0.8	412	△14.0	451	△14.3	300	△20.4
29年3月期第3四半期	5,405	5.2	479	21.8	526	20.2	377	25.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 305百万円(△21.1%) 29年3月期第3四半期 386百万円(31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.29	—
29年3月期第3四半期	46.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,798	4,645	68.0
29年3月期	6,536	4,420	67.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,621百万円 29年3月期 4,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,251	4.7	403	20.2	454	12.9	304	58.1
								37.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、JBSナーサリー株式会社の株式を100%取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	8,937,840株	29年3月期	8,937,840株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	884,707株	29年3月期	884,647株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,053,185株	29年3月期3Q	8,053,193株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復が続いております。一方、我が国経済におきましては、好調な企業業績を受け、賃上げや雇用環境の更なる改善の中で、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、外国語教育の充実や情報活用能力の充実等、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化に応じた新たなサービスの開発と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。さらに、平成29年10月には株式会社進学会ホールディングスとの間で資本業務提携を締結し、長期的な協働関係を築き上げ、新たな付加価値を生み出していくことで合意いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,451百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益が412百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益が451百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が300百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、多様化する受験ニーズに合わせたコースの設置や授業のICT化を進めてまいりました。さらに、これまで予備校事業で培ってきた様々な強みを生かし、総合教育ソリューション企業として、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行う、コンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。平成29年10月には箱根町教育委員会が開講する公営塾の運営を受託し、新学習指導要領において重視されるICTとアクティブラーニングによる主体的かつ協働的な深い学びの先行事例として取り組んでおります。

個別指導部門におきましては、直営教室では、前連結会計年度に不採算教室を整理統合したことなどにより、利益改善を図ってまいりました。フランチャイズ教室につきましては、新規オーナーの募集、既存オーナーによる多店舗展開を図るとともに、フランチャイズオーナーを対象とした研修会や成功事例の情報共有等、運営指導を強化してまいりました。

映像授業部門におきましては、映像授業のニーズの高まりをとらえ、映像授業専門教室「河合塾マナビス」は安定した売上高・生徒数を確保しております。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、既存教室での安定的な売上確保とともに、くぼた式育脳法のノウハウを外部民間教育機関へ提供することによるロイヤリティ収入も確保しております。

児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」は早期英語教育に対する意識の高まりの中、着実に業績を拡大しております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」、子会社である「JBSナーサリー株式会社」が運営する小規模認可保育園は、ほぼ定員に達しております。

TOEFL等の留学試験対策専門校「LINGO L.L.C.」を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」では、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を目指し、教材やカリキュラムの共同開発を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,203百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は336百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、主力の久ヶ原スイミングクラブが定員に迫る会員を確保しており、堅調に推移するとともに、施設のメンテナンス等、運営体制の強化を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は247百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,798百万円となり、前連結会計年度末から261百万円増額いたしました。これは主に現金及び預金が74百万円、のれんが91百万円、投資有価証券が63百万円の増加があったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に前受金が60百万円、未払金が26百万円の増加などがあった一方、資産除去債務が34百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加が219百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、平成29年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,914	1,344,465
売掛金	129,173	66,612
有価証券	-	40,000
商品	54,543	49,823
貯蔵品	15,756	15,317
前払費用	192,582	199,107
繰延税金資産	38,842	44,409
その他	28,665	105,357
貸倒引当金	△5,986	△3,531
流動資産合計	1,723,491	1,861,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	884,031	889,813
工具、器具及び備品(純額)	55,972	57,167
その他(純額)	41,733	33,400
土地	1,901,039	1,901,039
有形固定資産合計	2,882,777	2,881,421
無形固定資産		
のれん	34,031	125,283
ソフトウェア	97,057	86,823
その他	20,766	19,164
無形固定資産合計	151,854	231,271
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	420,117
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	811,157	800,655
投資不動産(純額)	470,713	468,782
その他	117,609	111,698
貸倒引当金	△11,140	△11,140
投資その他の資産合計	1,778,746	1,824,042
固定資産合計	4,813,379	4,936,735
資産合計	6,536,870	6,798,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,092	21,281
未払金	307,884	334,423
未払法人税等	87,869	96,085
前受金	511,890	572,849
賞与引当金	50,019	34,005
校舎再編成損失引当金	18,574	2,075
資産除去債務	38,141	3,619
その他	107,216	106,803
流動負債合計	1,137,689	1,171,143
固定負債		
繰延税金負債	244,264	244,065
退職給付に係る負債	332,722	347,490
資産除去債務	343,358	338,145
その他	58,226	52,358
固定負債合計	978,572	982,060
負債合計	2,116,262	2,153,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,259,812	4,479,617
自己株式	△309,420	△309,451
株主資本合計	5,258,521	5,478,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,264	45,749
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△857,229	△856,743
非支配株主持分	19,315	23,542
純資産合計	4,420,608	4,645,094
負債純資産合計	6,536,870	6,798,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,405,833	5,451,250
売上原価	3,694,446	3,675,080
売上総利益	1,711,387	1,776,170
販売費及び一般管理費	1,231,691	1,363,557
営業利益	479,695	412,612
営業外収益		
受取利息	241	998
受取配当金	7,650	8,071
受取賃貸料	34,046	32,046
為替差益	-	35
その他	14,144	14,041
営業外収益合計	56,083	55,193
営業外費用		
支払利息	185	761
不動産賃貸原価	8,670	9,002
投資有価証券評価損	-	4,438
その他	-	1,913
営業外費用合計	8,856	16,115
経常利益	526,922	451,690
特別損失		
固定資産除却損	604	84
減損損失	4,897	6,575
校舎再編成損失	366	1,241
校舎再編成損失引当金繰入額	9,847	2,075
支払補償費	2,542	-
特別損失合計	18,258	9,975
税金等調整前四半期純利益	508,663	441,715
法人税、住民税及び事業税	127,261	132,565
法人税等調整額	1,243	4,586
法人税等合計	128,504	137,151
四半期純利益	380,159	304,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,906	4,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,252	300,336

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	380,159	304,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,336	485
その他の包括利益合計	6,336	485
四半期包括利益	386,495	305,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,589	300,822
非支配株主に係る四半期包括利益	2,906	4,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

セグメント・部門	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
予備校部門(現役高校生)	1,610,413	1,414,427
予備校部門(高校卒業生)	535,760	488,450
個別指導部門(直営)	1,340,995	1,327,957
個別指導部門(F C)	247,628	214,741
映像授業部門	848,580	940,659
デジタル教材・児童教育部門	404,208	647,733
その他	182,220	169,505
教育事業 計	5,169,806	5,203,475
スポーツ部門	236,026	247,775
スポーツ事業 計	236,026	247,775
合計	5,405,833	5,451,250

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に金沢文庫校を横浜校へ閉鎖統合した影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門、デジタル教材・児童教育部門におきましては、着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。